

第5回 定例会

・ 一般会計決算を賛成多数(賛成11人、反対3人)で
各特別会計、水道事業会計決算は全員賛成で認定

・ 教育委員会委員に小川成一氏を任命同意

平成23年第5回那珂川町議会定例会は9月6日に開会し、会期を12日までの7日間と定め、一般質問、議案の審議、平成22年度決算の審査を行いました。

今期定例会に付議された事件は、財政健全化法に基づく報告、教育委員会に係る点検・評価の報告、固定資産評価審査委員会委員の選任同意、教育委員会委員の任命同意、那珂川町暴力団排除条例の制定、一般会計のほか6会計の補正予算、3財産区を含む13会計の平成22年度決算認定など町長提出議案30件のほか、議会提出議案1件、請願2件が審議されました。

平成22年度各会計決算については、決算審査特別委員会を設置し、各会計の細部にわたり審査を行い、13会計すべての決算を認定しました。

なお、一般質問は、4人の議員が行いました。

健全化判断比率

指 標	那珂川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.30%	20.00%
連結実質赤字比率	—	19.30%	40.00%
実質公債費比率	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	33.0%	350.0%	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—(該当なし)」で表示しています。

◆平成22年度健全化判断比率及び資金不足比率
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見を付され、平成22年度の決算に係る財政指数が報告されました。
指数は国の基準値以下となり、前年度の数値を下回ることとなり、健全段階であると判断されます。

報
告

資金不足比率

特別会計等	那珂川町	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00%
下水道事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	
簡易水道特別会計	—	

※資金不足比率がない会計は「—(該当なし)」で表示しています。

財政の健全化に関する法律とは
平成19年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、平成19年度決算から各地方公共団体の財政指標を公表することとなりました。
指標は、財政の健全化を判断する比率と事業会計における資金不足の比率を表すもので国の定める基準を上回る場合は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられます。



財政の健全化に関する法律とは

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

(全員賛成 原案可決)
11月27日に任期が満了となる固定資産評価審査委員会委員を選任することについて、新たな3人の委員の選任同意を求められたことから、異議なく賛同しました。

秋元正吾氏 (小川)

荒井照通氏 (馬頭)

小幡一美氏 (松野)

◆町教育委員会の点検・評価の報告

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会が所管する平成22年度の事務事業の管理及び執行状況について、学識経験を有する3人の評価委員により行われ、議会に報告されました。

なお、内容は、町ホームページで公表しています。

◆教育委員会委員の任命

小川成一氏（新任）

教育委員（教育長）の桑野正光氏が9月30日をもって退任することに伴い、後任の教育委員に小川成一氏（松野）を任命することについて、議会の同意を求められたことから、異議なく賛同しました。



小川成一氏

条例

条例制定

◆那珂川町暴力団排除条例の制定

（全員賛成 原案可決）
社会全体で暴力団排除を推進することを目的に、町の責務、町民及び事業者の取り組みなどを明確にするため制定した条例です。栃木県も含め全国的に施行さ

れるもので、民間の事業者に対しても暴力団への利益供与を禁止しているのが、大きなポイントです。

条例改正

◆那珂川町職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
職員の病気休暇の取得期間を90日以内とするもののほか、東日本大震災を契機に、職員の特別休暇のうち、災害休暇において、家族の生活に必要な食糧等を確保するときに、交通機関等の事故により勤務できない場合には、特別休暇を取得することができるよう条例の一部を改正しました。

◆那珂川町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

（全員賛成 原案可決）
国の災害弔慰金の支給等に関する法律の見直しにより、災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に関して、条例の一部を改正しました。

補正予算

◆平成23年度一般会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
放射性物質吸収抑制土壌改良剤導入補助金、三輪地区用水路工事、板山地区揚水機交換工事、ふるさと雇用再生特別事業、緊急雇用創出事業などの国県の補助事業費の追加認定分のほか、小川小学校ランチルームの耐震補強及び大規模改修工事委託料、観光施設、社会教育施設などの災害復旧経費など、総額8800万円を増額しました。

◆平成23年度ケーブルテレビ事業特別会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
ケーブルテレビ放送センターの空調設備工事、道路拡張に伴う幹線の移設工事費など、総額900万円を増額しました。

◆平成23年度国民健康保険特別会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
医療費拠出金の確定によ

るものや、出産育児一時金の精算など、総額600万円を増額しました。

◆平成23年度介護保険特別会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
東日本大震災に係る保険料の減免や介護給付費の減免措置費用など、総額400万円を増額しました。

◆平成23年度下水道事業特別会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
放射能汚染に対応する経費として、放射能分析手数料や汚泥処理の委託料など、総額700万円を増額しました。

◆平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
放射能による水

質調査手数料や中部浄水場ほか4施設の災害復旧工事費など、総額1500万円を増額しました。

◆平成23年度水道事業会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
放射能による水質調査手数料として総額110万円を増額しました。

平成23年度各会計別補正予算

（単位：千円）

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	8,618,000	88,000	8,706,000
特別会計			
ケーブルテレビ事業	370,000	9,000	379,000
国民健康保険	2,053,000	6,000	2,059,000
介護保険	1,290,000	4,000	1,294,000
下水道事業	321,000	7,000	328,000
簡易水道	202,000	15,000	217,000
合計	12,854,000	129,000	12,983,000

会計名	補正前の予定額	補正予定額	計
上水道事業	162,000	550	162,550
東部地区簡易水道事業	57,600	550	58,150

◆一般会計及び各特別会計等の決算を認定

平成22年度の一般会計及び各特別会計等の決算については、監査委員の意見が付され、9月7日の本会議に上程されました。

決算審査にあたっては、議員全員で構成する決算審査特別委員会（委員長 阿久津武之議員、副委員長 橋本操議員）を設け、9月7日から12日まで、担当課長からの説明を受け、一般会計のほか各特別会計、水道事業会計の審査を行いました。

議会最終日の本会議において、阿久津委員長が「原案のとおり認定すべきもの」との審査結果の報告を行いました。

①「財政が厳しい中、税及び使用料等の収入

未済額が年々増加傾向にあり、滞納整理の目標値を定め、対策班等を設置するなど体制を強化すること」

②「予算の執行にあたっては、更に経費の節減に努め、最小の経費で最大の効果をあげるよう努力されたい」との2つの意見を付しました。

また、一般会計決算の認定に反対した益子輝夫議員、益子明美議員、小林盛議員から、次のような少数意見の報告が出されました。

①町が環境総合推進室を設置して処分場推進の事業を行うことは、住民福祉の向上にあたらぬ。

②特別会計に基準を超えた繰出し金があり、財政を圧迫しているが、抜本的な対応がなされていない。

その後、会計ごとに採決を行い、一般会計を賛成多数（賛成11人、反対3人）で、11特別会計及び水道事業決算を全員賛成で認定しました。

平成22年度各会計歳入歳出決算の内訳及び認定状況

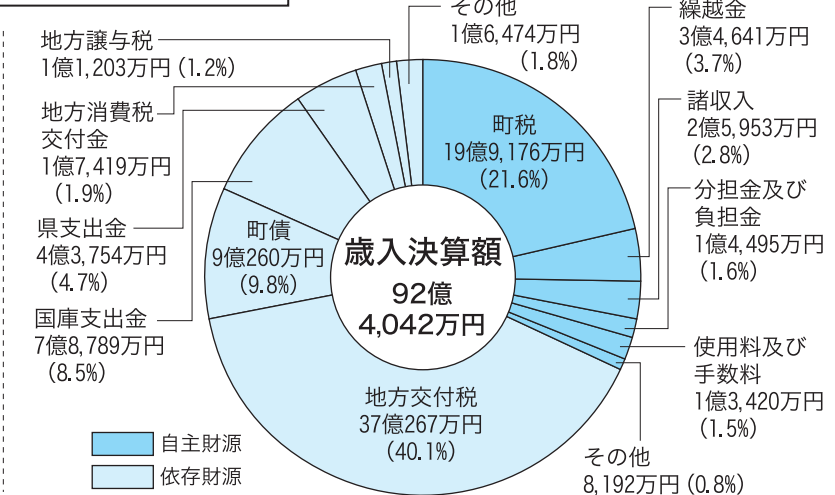
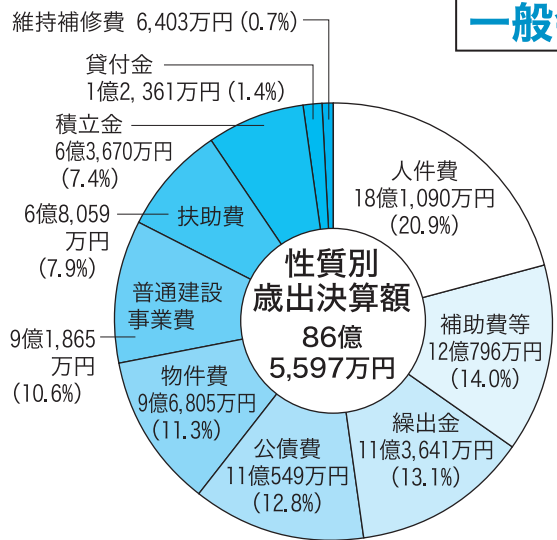
（単位：千円）

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	認定結果
一般会計	9,240,425	8,655,973	584,452	賛成多数（賛成11人 反対3人）
ケーブルテレビ事業	328,586	309,477	19,109	全員賛成
国民健康保険	2,104,788	1,996,109	108,679	全員賛成
老人保健	522	432	90	全員賛成
後期高齢者医療	161,475	158,127	3,348	全員賛成
介護保険	1,386,854	1,327,456	59,398	全員賛成
下水道事業	333,513	316,251	17,262	全員賛成
農業集落排水事業	45,041	42,765	2,276	全員賛成
簡易水道事業	199,741	182,186	17,555	全員賛成
武茂財産区	813	813	0	全員賛成
大内財産区	5,303	5,303	0	全員賛成
大山田財産区	12,129	12,129	0	全員賛成
合計	13,819,190	13,007,021	812,169	

水道事業	収入	支出	収入支出差引額	認定結果
収益的収入及び支出	229,228	195,823	33,405	全員賛成
資本的収入及び支出	141,006	241,757	△100,751	

※資本的収支における不足額は、当年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金により補てん

一般会計決算の状況



町債の残高（借りているお金）

（単位：千円）

会計名	年度末残高
一般会計	9,013,507
特別会計	
ケーブルテレビ事業	1,062,731
下水道事業	2,344,849
農業集落排水事業	338,416
簡易水道事業	453,459
合計	13,212,962
水道事業（企業債）	1,060,780

基金の状況（貯金しているお金）

（単位：千円）

基金の名称	年度末現在高
一般会計	
財政調整基金	1,852,221
減債基金	592,032
合併振興基金	1,270,918
地域振興基金	1,097,229
土地開発基金	497,073
福祉基金	485,995
高額療養費資金貸付基金	3,000
教育文化基金	54,685
奨学基金	228,312
小計	6,081,465
特別会計	
国民健康保険財政調整基金	62,350
介護給付費準備基金	91,414
介護従事者処遇改善基金	295
小計	154,059
合計	6,235,524

昨年度と比較すると、基金（貯金）が約10億円増えて、町債（借金）が約3億円減りました。

町民1人当たりの基金（貯金）は、**約32万7千円**です。

町民1人当たりの町債（借金）は、**約69万3千円**です。

※水道事業を除いた額を、3月31日現在の住民基本台帳人口（19,053人）で除した額です。

水道事業積立金

（単位：千円）

減債積立金	26,705
建設改良積立金	55,084
合計	81,789

議員派遣

● 県町村議会議員研修会

- 派遣場所 宇都宮市
- 派遣日時 10月11日
- 派遣議員 全議員

● 議員行政調査

- 派遣場所及び内容 宮城県栗原市（木造庁舎）、秋田県美郷町（町の振興政策）
- 派遣日時 11月17日～18日
- 派遣議員 全議員

までの小学校統廃合の経緯の説明後に小川南小学校、薬利小学校の調査を行いました。

② 和見地域の圃場整備と一級河川久那川の一体的整備並びに受益者負担の軽減に関する請願書

請願者

和見地域振興推進協議会長（和見行政区長）
小高 忠 夫 氏

審査経過

総務企画常任委員会に審査を付託（継続審査）

請願

◆ 請願

① 那珂川町立小川南小学校の存続に関する請願書

請願者

第7行政区長
佐藤 壽 男 氏

審査経過

教育民生常任委員会に審査を付託（継続審査）

教育民生常任委員会で、請願の審査のため10月21日に教育委員会からこれ



総務企画常任委員会で、審査のため10月25日に請願者代表及び紹介議員から請願内容について意見聴取し、その後現地調査を行いました。

第6回臨時会

平成23年第6回那珂川町臨時会が、10月7日に開会され、一般会計補正予算について審議を行い原案のとおり可決しました。

◆ 平成23年度一般会計補正予算

（全員賛成 原案可決）
台風15号により発生した災害に伴う農地・農業用施設など災害復旧事業費（調査費用）のほか、イノシシ肉加工事業における放射能物質検査に要する経費など、700万円を増額しました。



台風15号により被災した町道大山田立野線